受託事業収入		963,284	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	78,207,908		
資産見返物品受贈額戻入	214,281	78,422,189	
財務収益			
受取利息		169,681	
雑益		10,864	
経常収益合計			**1,531,421,090**
経常利益			**990,939**
当期純利益			**990,939**
当期総利益			**990,939**

利益の処分に関する書類

（平成22年10月20日）

単位：円

Ⅰ 当期未処分利益		990,939
当期総利益	990,939	
Ⅱ 利益処分額		
積立金	990,939	990,939

キャッシュ・フロー計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

単位：円

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 461,081,244
その他業務支出	△ 1,001,719,953
運営費交付金収入	1,381,470,000
施設運営収入	156,979,237
受託事業収入	963,284
雑収入	10,864
小計	76,622,188
利息の受取額	169,681
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,791,869
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 220,939,980
無形固定資産の取得による支出	△ 15,618,040
施設費による収入	191,892,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,666,020
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 11,582,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,582,196
Ⅳ 資金増加額	20,543,653
Ⅴ 資金期首残高	253,531,506
Ⅵ 資金期末残高	274,075,159

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

単位：円

Ⅰ 業務費用			
損益計算書上の費用			
教育研修事業費	950,253,432		
受託事業費	152,890		
一般管理費	566,658,705		
雑損	13,365,124	1,530,430,151	
（控除）			
施設運営収入	△ 156,996,715		
受託事業収入	△ 963,284		
財務収益	△ 169,681		
雑益	△ 10,864	△ 158,140,544	
業務費用合計			1,372,289,607
Ⅱ 損益外減価償却相当額			176,999,271
Ⅲ 引当外賞与見積額			△ 1,496,360
Ⅳ 引当外退職手当増加見積額			△ 59,457,448
Ⅴ 機会費用			
政府出資等の機会費用			61,286,666
Ⅵ 行政サービス実施コスト			1,549,621,736

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の事業ごとの明確な予算がないためである。

2　減価償却の会計処理方法

⑴有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

【建物】　25年～50年

【構築物】　15年～45年

【工具器具備品】　４年～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。